

パリ協定を踏まえた 国・地域の低炭素発展戦略への市民提言

〒540-0026
大阪府大阪市中央区内本町2丁目1番19号
内本町松屋ビル10-470
電話:06-6910-6301
E-mail:office@casa.bnet.jp
http://www.bnet.jp/casa



ひろげる助成

2年目

調査研究



COP23で他の団体と連携して行う化石賞

低炭素発展戦略の
検討研究会の開催 **3回**

世界の研究機関や
NGOの情報収集 **1回**

今年度計画の達成度 **70%**

活動の全体目標に対する
達成度 **70%**

苦労した点と工夫した点

■ 苦労した点

低炭素社会のあり方や
展望について一般市民の
関心を高めていく手段を
開発すること。

■ 工夫した点

パリ協定の意義や実
現可能性を伝えるために、
「ポジションペーパー」や
「COP通信」をCASAホーム
ページに掲載したこと。



課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

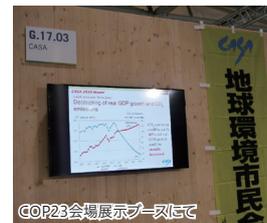
目標

パリ協定の目的・目標に沿った日本の2030年の削減目標の検討、エネルギー政策の見直しや、国や自治体での長期の低炭素発展戦略や地域低炭素発展計画を検討する。

活動内容と成果

今年度の活動として、「CASA2030モデル」を改訂して2030年における温室効果ガスの削減可能性について検討し、パリ協定の目的に沿った地域の低炭素発展戦略を策定するために対象となる自治体で情報収集を行った。また、

COP23に代表を派遣して各国のカーボンバジェットに関する情報を収集し、CASAのホームページで「ポジションペーパー」や「COP通信」を掲載して温暖化交渉の状況について市民向けの情報提供を行った。



COP23会場展示ブースにて

今後の展望

日本の排出削減可能性や、自治体・地域での低炭素発展戦略を検討する。その成果を報告書などにまとめて市民に広げるとともに、政府や地方自治体の審議会などに提出し、原発に依存しない脱炭素社会の実現を目指す。